

Geo-Communication

ジオ・コミュニケーション NL No.3

ジオ・コミュニケーション ニュースレター (=NL) No.3

世界における環境研究拠点の多様な出現
—ICEDSの一つのミッション—

ジオ・コミュニケーションとは、ある事象に関して、「場所」についての何らかの合意があるようなコミュニケーションを意味します。

ジオの語源は、英語の geography のギリシャ語 γεωγραφία (=geographia) の接頭語である γεω (=geo) にあり、地球、土地、土壌などを意味します。コミュニケーションは、ラテン語の communicare を語源としますが、一つにする、まとめる、つきあう、交際する、行き来するなどの意味が含まれ、communis (一緒に)、あるいはフランス語の commune (共同体)、英語の community の語源となっています。

「ジオ・コミュニケーション」では、主に話題提供を行う「ニュースレター」 (=NL) と個別の論文である「ワーキング・ペーパー」 (=WP) の二種類を公刊していく予定です。

なお、発行元は、香川大学を本拠としている「地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアム」 (=ICEDS) が運営している環境史研究プロジェクトです。

香川大学アーツ・サイエンス研究院教授

村山 聡



Rocky Mountains, Colorado, USA,
October 4, 2007

連絡先：香川大学 ICEDS代表 村山 聡
住所：香川県高松市幸町 1-1 香川大学
電話/Fax: 087-832-1571
Email: muras@ed.kagawa-u.ac.jp
URL: <http://rfweb.ed.kagawa-u.ac.jp/project/wiki/muras/wiki.cgi>

世界における環境研究拠点の多様な出現—ICEDSの一つのミッション—

香川大学アーツ・サイエンス研究院教授 村山 聡

複雑な環境問題については、多様な観点からのアプローチが可能であると同時に必要でもある。何を環境問題として捉えるかにおいても意見は分かれるであろうし、そもそも「環境」とは何かを定義すること自体も決して容易ではない。

この20年ほどの間に、世界には多くの注目すべき環境研究の拠点が登場してきている。そこで、このニュースレターでは、これらの環境研究拠点の一部を紹介すると同時に、ジオ・コミュニケーションの発行母体であるICEDSつまり香川大学で教育研究の交流を目的に設立させた「地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアム」のミッションについても整理をしておきたい。

International Consortium for Earth and Development Sciences

ICEDSのとても大きな名前に圧倒されそうであるし、地方の大学において設立したコンソーシアムとしては非常識と思われるかもしれない。しかし、いずれ述べることになる「ローカル・ヒストリー・アプローチ」を中核に据えたこのコンソーシアムは、世界を先導するような環境政策の立案を目指すとか、新たなエネルギー開発を実現するというような壮大な目的を有しているのではなく、

人々が生活している具体的な「場」(=geo)に注目することにより、これまで人間が培って来た様々な知恵や技術の結晶としての development sciencesのあり方を地球環境の将来を見据えつつ考えてみようということである。



Source: Jeffrey D. Sachs, *Common Wealth. Economics for a Crowded Planet* (Penguin Books, 2008), p.222.

まずは、ディベロプメントサイエンスで何を想定しているかを明らかにする必要がある。通常、ディベロプメントという英語は、「開発」「発展」「発達」という日本語では三つに分かれる内容を一つの言葉で表現している。

development sciencesという表現を公式の機関において、そのタイトルに掲げているところはそれほど多くはない。管見の限りでは、UK Collaborative on Development Sciencesがその代表格であろう。

ディベロプメントに関係する研究を支援する資金提供者や関係

者の連携を推進することが目的のこの機関では、医学、農学、環境学、工学そして社会科学に関する諸組織が国際的な「ディベロプメント」における英国の研究を最大限活かせるようにとしている。当面の焦点は、「気候変動」「能力

強化」「食の安全」そして「研究助成政策と実践」としている。このUKCDSが包含するディベロプメントサイエンスの定義は妥当なものであるが、この機関では、開発途上国への支援がその中核に位置づけられており、先進国等における課題については、その対象から外れている。しかし、「開発」という意味でも、問題は開発途上国に限られたものではない。昨今のエネルギー問題に関する国際世論の動向を見ても、先進国と開発途上国という二分法的な理解には限界がある。

確かに、コロンビア大学の地球研究所の所長であるジェフリー・サックスが明快にまとめているように、経済発展には「はしご段」がある。地球上のすべての国々の住民はこのはしご段をできるだけ早く上に駆け上がりたいと考えるであろう。しかし、すでに上の階にいる国の住民も決して安泰であるわけではない。

先進国が最上階のはしご段から降りることはもはやできないとしても、深刻な地球環境問題あるいは化石燃料の枯渇が現状のままでははしご段そのものが崩壊する

危険にさらされているからである。

このような危機的な状況において、人類の英知が結集されつつある。確かに多くの難しい課題を抱えているものの、地球上では様々な新たな試みがなされている。その一端をまずは2007年にスウェーデンで設立された研究拠点を中心に見てみよう。

に関する独自の理解にその淵源がある。

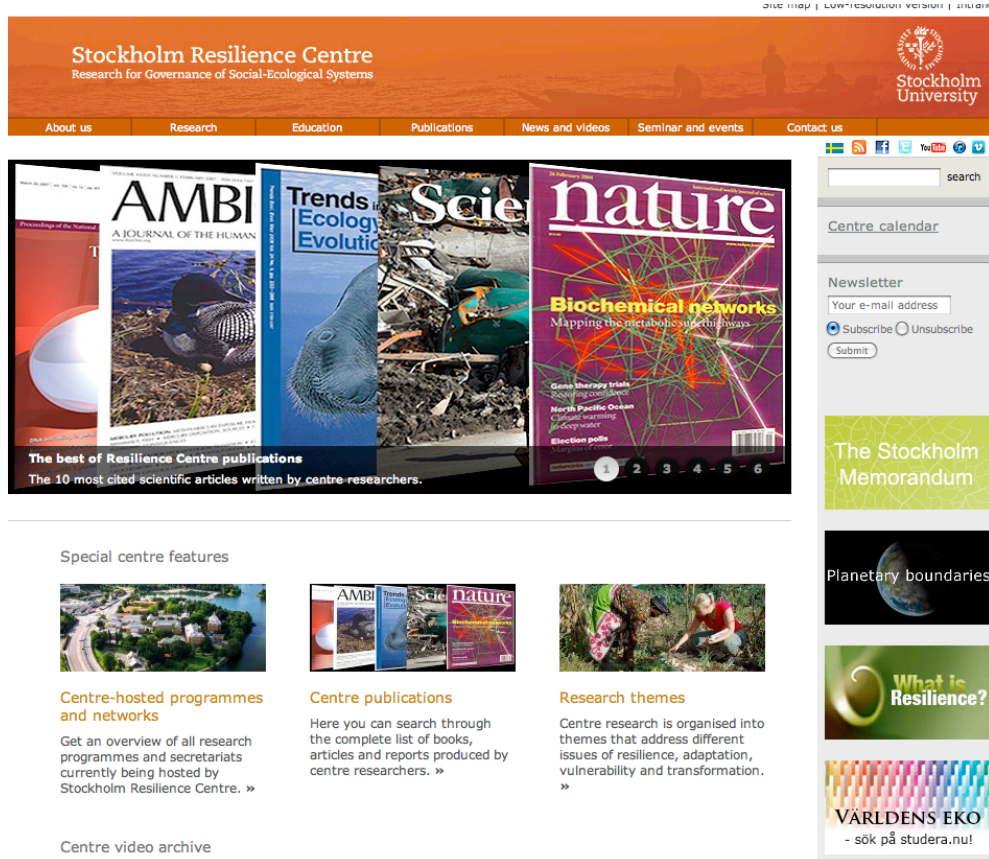
どのような研究環境も資金がなければ何もできないというような状況にあり、国家依存や市場依存が非常に強くなっている。どの研究所もその資金源には苦勞しているようであるが、国家に依存しすぎることもなく、また、市場に依存しすぎることもないかどうか重要である。

2007年から2009年にかけて、270万ユーロがスタートアップ資金として投入され、2010年から2013年にかけての4年間に對して870万ユーロが投入されることが確定している。その後は、中間評価で問題がなければさらに1100万ユーロが投入される。2018年までの12年間で総額2240万ユーロ（2億5百万スウェーデン・クラウン、およそ3千万USドルに相当）がこの研究機

関の運営資金となっている。この研究機関の目的は、社会・生態系システムのガバナンスのための国際センターであり、ディシプリンを越えた研究が推進されることになる。

ストックホルム大学、ストックホルム環境研究所、バイヤー生態経済学研究所の複数の研究機関による合同運営方式が取られている。この組み合わせだけでもこの研究機関の特徴の一つを理解できる。一つは、環境経済学ではなく、生態

経済学がそのディシプリンとして中核にあるということである。経済学の応用科学としての環境経済学ではなく、生態学的な新たな環境経済学の潮流を反映しているからである。生態経済学を標榜するのはBeijer Instituteであり、スウェーデン王立科学アカデミー後



出典：<http://www.stockholmresilience.org/>

上記は2007年に設立されたストックホルム・レジリエンス・センターのホームページのトップページを切り取ったものである。

レジリエンスとは、「回復力」を意味するのであるが、この研究機関において対象とされているレジリエンスは、エコシステム

スウェーデンのこの研究機関も一見すると特別な研究資金がなければ設置されなかったことが分かる。

スウェーデン政府が戦略的環境研究を支援するために1994年に設立したミストラ（MISTRA）がその資金提供者となっている。

援による国際研究機関であり、1977年に設立され、1991年以来、生態経済学に重点を置く形で再編されたものである。

ストックホルム・レジリエンス・センターで紹介されているスタッフは全部で103名である。権威主義的な組織を嫌うスウェーデンらしく、所長以下、位階的な紹介がなされるような組織表はない。連絡を取りたい場合に必要な連絡先リストでは、事務系職員と研究者も一律にアルファベット順に紹介されている。

このようなところにも、研究機関の性格を読み取ることができる。ただ、さすがに組織を管理する理事会には、議長と副議長がおかれ、様々な立場から参画している委員14名からその会議は構成されている。ここが管理・評価組織である。それに対して、研究組織を率いるのは、Johan RockströmとCarl Folkeであり、社会・生態システム研究者である。

この研究機関はその資金源や具体的な参加している大学や研究所の連携から見る限り、他の研究所と差異はないように思えるが、決定的な違いが二つある。

一つはすでに述べたように、明確な学問的傾向がある点であり、Crawford Stanley Holling (1930-) の独自のエコシステムに関する理論にその出発点があり、*Ecology and Society* という学術雑誌に結実している生態学的経済学を包摂する発想でもある。

もう一つは、この研究所が成立する背景には、大学などの研究機関から自立した albaeco というメディア関係の NGO がその母体にあったということである。

いわば、大学人による大学の外

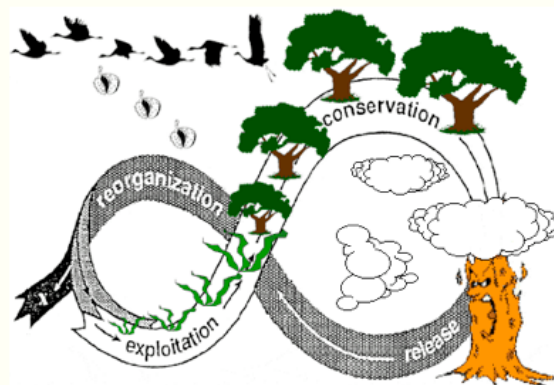


Figure 1: A theoretical diagram of the phases an ecosystem goes through.

Source:

<http://www.albaeco.com/english/html/webbart/ecosystem.htm>



Watch TED-talk with Johan Rockström on planetary boundaries

Wednesday, 29 September 2010



Watch Professor Johan Rockström, Director of **Stockholm Resilience Centre**, in a new TED-talk. Human growth has strained the Earth's resources, but as Johan reminds us, our advances also give us the science to recognize this and change behavior. His research has found nine "planetary boundaries" that can guide us in protecting our planet's many overlapping ecosystems.

Read the SDU News Blog

Sustainable Development Update (SDU), our newsletter on environment - development issues, has become a News Blog. Read it here!



Stockholm Seminars

Visit the Stockholm Seminars mainpage >>

Source: <http://albaeco.se/en/>

での実践的な環境運動がその背景にあった。

環境生態学の内容はいかなるものか、そして、albaecoという組織はどのような活動をしているのか。また近く紹介したい。

このスウェーデンのストックホルムに設立された環境研究拠点のあり方から抽出できたのは、学問的には生態経済学を中核とした「回復力アプローチ」という学問

的方法、そして学問世界と社会を結びつける実践的な活動である。これらの点は、ICEDSの活動に組み込まれていくことになるであろうし、また、そうなるべきである。今後、さらに他の研究機関を検討しつつ、IECDSの方向性を明確にしていきたい。